Citation1

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-81569

(43)公開日 平成9年(1997)3月28日

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FΙ			技術表示箇所
G06F	17/28			G06F	15/38	P	
	13/00	357			13/00	3 5 7 Z	

審査請求 未請求 請求項の数15 OL (全 19 頁)

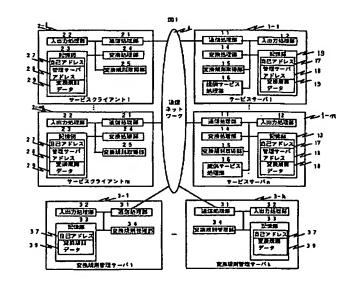
(22)出顧日 平成7年(1995) 9月12日 東京都千代田区神田駿河	
(CE) HINKE	
(70) Seuth + A-These	台四丁目6番地
(72) 発明者 広谷政彰	
神奈川県川崎市麻生区王	禅寺1099番地 株
式会社日立製作所システ	ム開発研究所内
(72)発明者 佐野耕一	
神奈川県川崎市麻生区王	単寺1099番地 株
式会社日立製作所システ	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
(74)代理人 弁理士 小川 勝男	

(54) 【発明の名称】 多カ国対応サービス提供システム

(57)【要約】

【目的】各国で異なる情報表現形式(言語や尺度)を相互変換する装置を通信ネットワーク上に実現し、サービス提供者およびサービス享受者が自国の文化に基づいた情報表現形式だけを意識することで、世界中にサービスを提供したり、あるいは世界中からのサービスを享受することができるようにする。

【構成】サービスサーバ1とサービスクライアント2が接続されている通信ネットワーク4に、情報表現形式を中間表現形式を介して相互に変換する規則を管理する変換規則管理サーバ3を接続し、サービスサーバ1とサービスクライアント2は、少なくとも入出力手段と、変換規則を記憶する手段と、変換規則を利用して情報表現形式を変換する手段と、他の情報処理装置と相互に通信するための手段を有し、変換規則管理サーバは変換規則を記憶する手段と、サービスサーバもしくはサービスクライアントからの要求に応じて変換規則を転送する手段を有する。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】サービスを提供するための複数の第1の情 報処理装置と、前記サービスを受けるための複数の第2 の情報処理装置と、言語や尺度単位などの情報表現形式 を変換するための規則である変換規則を管理するための 1つ以上の第3の情報処理装置とがネットワークを介し て相互に接続されて成るサービス提供システムにおい

前記第1の情報処理装置および前記第2の情報処理装置 は、少なくとも、他の情報処理装置と前記ネットワーク を介して通信するための通信手段と、データを記憶する ための記憶手段と、前記変換規則にしたがって情報表現 形式を変換するための変換手段と、前記変換規則を前記 第3の情報処理装置から取得するための変換規則取得手 段とを有し、

前記第3の情報処理装置は、少なくとも、前記第1およ び第2の情報処理装置と前記ネットワークを介して通信 するための通信手段と、前記変換規則を記憶する記憶手 段と、前記第1あるいは第2の情報処理装置からの要求 に応じて前記変換規則を転送する転送手段とを有し、 前記変換規則は、少なくとも、複数の言語に共通する意 味を表わす中間表現単語と特定言語の単語との対応関係 を表わす規則の集合、または、長さや重さや通貨などの 各々の尺度単位に関して、基準となる中間表現尺度単位 と特定の尺度単位との対応関係を表わす規則の集合で構 成され、

前記変換手段は、前記ネットワークにデータを送信する 場合、前記変換規則を使用して、送信すべき前記データ に含まれる特定言語の単語を前記中間表現単語に変換 し、または特定の尺度単位を前記中間表現尺度単位に変 30 換し、前記ネットワークからデータを受信した場合、前 記変換規則を使用して、受信した前記データに含まれる 前記中間表現単語を特定言語の単語に変換し、または前 記中間表現尺度単位を特定の尺度単位に変換することを 特徴とする多カ国対応サービス提供システム。

【請求項2】前記変換規則取得手段は、前記第1あるい は第2の情報処理装置が前記ネットワークからデータを 受信したときに、前記受信データの中に含まれる共通単 語もしくは共通文章構成規則もしくは共通尺度に該当す る規則が前記変換規則を記憶する手段に記憶されていな い場合に、前記第3の情報処理装置から該当する変換規 則を取得することを特徴とする請求項1記載の多カ国対 応サービス提供システム。

【請求項3】前記第3の情報処理装置は、国別または地 域別に設けることを特徴とする請求項1記載の多カ国対 応サービス提供システム。

【請求項4】前記第3の情報処理装置を言語別または尺 度単位別に設け、前記第1および第2の情報処理装置に 言語別または尺度単位別に情報表現形式を選択する手段 と、

言語別または尺度単位別に前記第3の情報処理装置の通 信アドレスを記憶する手段と、

2

変換すべきデータに対応する前記変換規則がない場合 に、前記変換すべきデータの種別により前記第3の情報 処理装置の通信アドレスを取得する手段とを有すること を特徴とする請求項 1 記載の多カ国対応サービス提供シ ステム。

【請求項5】前記第3の情報処理装置の通信アドレスと 前記変換すべきデータの種別との対応関係を管理する情 報処理装置を前記通信ネットワークに接続したことを特 徴とする請求項1記載の多カ国対応サービス提供システ ム。

【請求項6】前記変換規則は、変換対象とすべき単語を 概念的に包含する名称である分類名および項目名を属性 として有し、

前記変換手段は、変換対象とすべき単語を、指定された 前記分類名および前記項目名の下位に属する単語に限定 して、前記情報表現形式の変換を行うことを特徴とする 請求項1記載の多カ国対応サービス提供システム。

【請求項7】サービスを提供するための複数の第1の情 報処理装置と、前記サービスを受けるための複数の第2 の情報処理装置と、言語や尺度単位などの情報表現形式 を変換するための規則である変換規則を管理するための 1つ以上の第3の情報処理装置とがネットワークを介し て相互に接続されて成るサービス提供システムにおい て、

前記第1の情報処理装置および前記第2の情報処理装置 は、少なくとも、他の情報処理装置と前記ネットワーク を介して通信するための通信手段と、データを入出力す るための入出力手段と、データを記憶するための記憶手 段とを有し、

前記第3の情報処理装置は、少なくとも、他の情報処理 装置と前記ネットワークを介して通信するための通信手 段と、前記変換規則を記憶するための記憶手段と、前記 変換規則に従って情報表現形式を変換するための変換手 段とを有し、

前記変換規則は、少なくとも、複数の言語に共通する意 味を表わす前記中間表現単語と特定言語の単語との対応 関係を表わす規則の集合、または、長さや重さや通貨な どの各々の尺度単位に関して、基準となる前記中間表現 尺度単位と特定の尺度単位との対応関係を表わす規則の 集合で構成され、

前記変換手段は、前記ネットワークに特定言語の単語も しくは特定の尺度単位を受信したときに、前記変換規則 を使用して、前記特定言語の単語を前記中間表現単語に 変換し、または、前記特定の尺度単位を前記中間表現尺 度単位に変換し、前記ネットワークから前記中間表現単 語もしくは前記中間表現尺度単位を受信したときに、前 記変換規則を使用して、前記中間表現単語を特定言語の 50 単語に変換し、または、前記中間表現尺度単位を特定の

尺度単位に変換することを特徴とする多カ国対応サービス提供システム。

【請求項8】前記第3の情報処理装置は、国別または地域別に設けることを特徴とする請求項7記載の多カ国対応サービス提供システム。

【請求項9】前記第3の情報処理装置を言語別または尺度単位別に設け、前記第1の情報処理装置および前記第2の情報処理装置に言語別または尺度単位別に情報表現形式を選択する手段と、

言語別または尺度単位別に前記第3の情報処理装置の通 10 信アドレスを記憶する手段と、

変換を試みているデータに対応する前記変換規則がない場合に、前記データの種別により前記第3の情報処理装置の通信アドレスを取得する手段とを有することを特徴とする請求項7記載の多カ国対応サービス提供システル

【請求項10】前記第3の情報処理装置の通信アドレスを管理する情報処理装置を前記通信ネットワークに接続したことを特徴とする請求項7記載の多カ国対応サービス提供システム。

【請求項11】前記変換規則は、変換対象とすべき単語 を概念的に包含する名称である分類名および項目名を属 性として有し、

前記変換手段は、変換対象とすべき単語を、指定された 前記分類名および前記項目名の下位に属する単語に限定 して、前記情報表現形式の変換を行うことを特徴とする 請求項7記載の多カ国対応サービス提供システム。

【請求項12】ネットワークに接続された情報処理装置であって、前記ネットワークを介してデータを該ネットワーク上の情報処理装置に共通の中間言語で受信したときに、該中間言語から予め該情報処理装置に固有に設定された特定言語に変換して前記データを出力することを特徴とする情報処理装置。

【請求項13】ネットワークに接続された情報処理装置であって、該情報処理装置が保持するデータを前記ネットワーク上に送信するとき、予め該情報処理装置に固有に設定された特定言語から該ネットワーク上の情報処理装置に共通の中間言語に変換して前記データを送信することを特徴とする情報処理装置。

【請求項14】ネットワークに接続され、該ネットワーク上の各情報処理装置の通信アドレス情報を保持する情報処理装置であって、データを送信した第1の情報処理装置および該データを受信すべき第2の情報処理装置の通信アドレスを前記通信アドレス情報から判別し、前記第1の情報処理装置および前記第2の情報処理装置がデータの表現形式をそれぞれ変換するために用いられ、判別された該通信アドレスに対応するそれぞれの変換規則を、前記第1の情報処理装置および前記第2の情報処理装置のそれぞれに前記ネットワークを介して送信することを特徴とする情報処理装置。

4

【請求項15】ネットワークに接続された複数の情報処理装置が互いにサービス提供に係るデータを送受信し合うサービス提供システムであって、前記サービス提供に係るデータの表現形式を情報処理装置に固有の特定言語から一旦前記ネットワーク上の情報処理装置に共通の中間言語に変換して前記データを送受信することを特徴とする多カ国対応サービス提供システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】複数の情報処理装置がネットワークを介して相互に接続されている多カ国語対応のサービス提供システムに関する。

[0002]

20

30

【従来の技術】現在、全世界規模のコンピュータネット ワークとしてインターネットがあり、約140カ国、約3,0 00万人のユーザがいると言われている。近年、インター ネット上にWWW(World Wide Web)と呼ばれる情報ネ ットワーク構想が登場し、文字データ、画像データ、映 像データ、音声データなどを統合的に扱うマルチメディ ア技術と、各種データを相互に結合するハイパーテキス ト技術とを利用して、誰でも簡単に世界中の情報にアク セスできるとともに、世界中に情報を発信できるシステ ムの構築が進んでいる。またこのWWWの商用利用も始 まっており、その中には企業広告やホームショッピング などのサービスがある。現在、世界規模で見ると、WW Wの情報はほとんど英語で提供されており、日本国内で は、日本語版と英語版の2種類の情報を流しているとこ ろもある。つまり、複数の言語対応に同じサービス内容 のプログラムを作っているのが現状である。今後、提供 されるサービスの種類および内容が豊富になれば、その サービスを利用する人は世界中でますます増加すると考 えられ、英語に不慣れな人もサービスが受けられるよう にするには、より多くの言語に対応したプログラムを作 成する必要が生じると考えられる。

【0003】一方、コンピュータによる自動翻訳の研究が行われているが、日英翻訳や日韓翻訳など特定二国間翻訳方式が主流である。また中間言語を介して、日本語から中間言語に翻訳し、その中間言語から英語に翻訳するというピボット翻訳方式がある。これを利用すると、全ての言語は一旦中間言語に翻訳されるので、翻訳のための変換規則が少なくてすむというメリットがある。具体的には、Nカ国間で翻訳を行うために、特定二国間翻訳方式では(N×N-N)種類の変換規則が必要になるが、ピボット翻訳方式では(N×2)種類の変換規則を用意するだけでよく、Nが大きくなった場合に非常に有効である。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、全世界 の人々が共通のネットワーク環境で情報処理装置(いわ 50 ゆるコンピュータ)を介してサービスを提供・享受する 場合には、言語、尺度単位、通貨などの相違が問題となる。現在、全世界を対象にしたサービス、例えば、情報提供やホームショッピングなどは、英語で提供されている場合がほとんどである。この場合、英語に精通していない人はそのサービスを受けることができないか、もしくは翻訳や尺度換算のための負担を強いられる。例えば、英語を日本語へ翻訳したり日本語を英語へ翻訳したり、長さの尺度単位をフィート/インチからセンチ/ミリに換算したりその逆を行ったり、貨幣単位を米ドルから日本円に換算したりその逆を行ったりなどの手間がかかる。

【0005】一方、サービスを受ける全ての人が母国語でサービスを受けられるようにするためには、サービスを提供する人がNカ国対応にサービス提供プログラムを開発する必要があり、またサービスを受注した場合にはその内容をサービス提供者の母国語や尺度単位に再び翻訳・換算することが必要になる。この場合、サービス提供者の負担が大きくなる。

【0006】そこで、サービスを提供する人やサービスを受ける人が母国語など自分の慣れ親しんだ文化に基づいた情報表現形式だけを意識するだけでよい世界規模のネットワークシステムを構築するために、各国の情報表現形式を相互に変換する装置をどのように構成するかという課題が生じる。具体的には以下の4つの課題が存在する。

【0007】第1の課題は、ネットワークシステムの構成に関するものであり、処理速度や保守性、エンドユーザ、すなわちサービス提供者およびサービス享受者から見た場合の使いやすさを考慮した場合、新たにどのような情報処理装置をネットワークに接続する必要があって、かつ、どの情報処理装置で情報表現形式を変換させるのが妥当かという点である。

【0008】第2の課題は、情報表現形式を変換する際に使用する規則の構造に関するものであり、開発容易性や実用可能性を考慮した場合、多様な情報表現形式を相互に変換する規則の構造をどうすべきかという点である。例えば、N種類の情報表現形式に対して、各情報表現形式を相互に直接変換する規則は、(N×N-N)種類必要になる。一方、N種類の情報表現形式を一旦中間表現形式に変換した後、その中間表現形式を再びN種類の情報表現形式に変換する場合、必要となる規則は(N×2)種類である。Nが4以上の場合には後者の方が開発量が少なくてすむ。ここで、中間表現形式の構造とをどうするかという課題、および変換規則を利用した変換方法をどうするかという課題がある。

【0009】第3の課題は、情報表現形式の分類に関するものである。日本やアメリカの場合、一部の例外を除き、国内では単一言語および単一尺度単位を使用している。しかし、スイスやカナダの場合は、同一国内で複数 50

6

の言語が公用語となっている一方、通貨は同一国内で統一されている。また同じ英語圏であっても、婦人服の L L サイズなど、表記は同じであっても実際の寸法はアメリカとイギリスでは異なる。このように多様な情報表現形式が混在する中で、エンドユーザが各人に適切な情報表現形式を選びやすくするために、情報表現形式をどのように分類し、かつ適切な分類を選択させるためにどのような手段を設けるべきかという課題がある。

【0010】上記課題に鑑み、本発明は、サービスを提供する人とサービスを受ける人が母国語や自国の尺度単位、自国の通貨単位など自国の文化に基づいた情報表現形式だけを意識することで、世界中にサービスを提供したり、あるいは世界中からのサービスを享受することができるネットワーク対応の情報表現形式変換装置を有する情報処理装置を提供することを目的とする。

【0011】また、本発明は、上記の情報表現形式変換 装置を利用した多カ国対応サービス提供システムを提供 することをも目的とする。

[0012]

30

【課題を解決するための手段】第1の課題を解決するために、サービスを提供するための情報処理装置(以下、サービスを受けるための情報処理装置(以下、サービスクライアントと呼ぶ)が接続されているネットワークに、各国や各地域ごとに異なる情報表現形式を変換するための規則(以下、変換規則管理サーバと呼ぶ)を接続する。また、ユーザが各情報表現形式の格納された情報処理装置の通信アドレスを記憶する負担を軽減するために、変換規則管理サーバの通信アドレスを管理する情報処理装置(以下、アドレス管理サーバと呼ぶ)をネットワークに接続してもよい。

【0013】変換規則管理サーバの構成方法には、各情報表現形式ごとに別の情報処理装置を設けてそれぞれに各情報表現形式対応の変換規則を格納しておく方法と、全ての変換規則管理サーバに各情報表現形式対応の変換規則を全て一様に格納しておく方法とがある。後者は前者と比較して、サーバ1台が保有しなければいけないデータ量が多くなるとか、変換規則更新時に各変換規則管理サーバに転送するデータ量が多いという問題があるので、本発明では前者の構成を採用する。

【0014】また、情報表現形式の変換方法には、変換規則管理サーバで情報表現形式を変換する方法と、変換規則管理サーバから各人が使用する変換規則を各サービスサーバおよび各サービスクライアントに予め転送しておき、各サービスサーバおよび各サービスクライアントで情報表現形式を変換する方法とがある。

【0015】サービスサーバおよびサービスクライアントで変換処理を行なう場合の各情報処理装置の構成は以下の通りである。ネットワークに接続される全ての情報処理装置は、少なくとも他の情報処理装置と相互に通信

するための通信手段と、データを入出力するための手段 と、各種データを記憶するための記憶手段とを有し、個 々に一意な自分の通信アドレスを記憶手段に格納してお く。サービスサーバとサービスクライアントは、さらに 変換処理を行なう手段と、変換規則を変換規則管理サー バから取得するための手段とを有し、記憶手段には使用 する情報表現形式に対応した変換規則を管理する変換規 則管理サーバの通信アドレスもしくはアドレス管理サー バの通信アドレスを格納しておく。変換規則取得手段 は、サービスサーバもしくはサービスクライアントの変 10 換処理手段が変換処理を行なう際に該当する変換規則を 自分の記憶手段に見出せなかった場合に、変換規則管理 サーバから新たに変換規則を取得する。この構成の場 合、変換処理の負荷を分散できるというメリットがあ る。

【0016】変換規則管理サーバで変換処理させる場合 の各情報処理装置の構成は以下の通りである。サービス サーバおよびサービスクライアントは、少なくとも入出 力のための手段と、データを記憶するための手段と、他 の情報処理装置と通信するための手段とを有し、記憶手 段には、自分の通信アドレスと使用する情報表現形式に 対応する変換規則を管理する変換規則管理サーバの通信 アドレスとを格納しておく。変換規則管理サーバには、 少なくとも変換処理を行なう手段と、データを記憶する 手段とを設け、記憶手段に変換規則データを格納してお く。この構成の場合、サービスサーバやサービスクライ アントに変換処理部や変換規則データがないので、変換 規則管理サーバだけを保守すればよいというメリットが ある。

【0017】第2の課題を解決するために、変換規則に 分類名および項目名という属性を設け、さらに分類につ いては上下関係を定義できる手段を設け、下位の分類で 変換規則が定義されていない場合には上位の分類で定義 されている変換規則を継承するための手段を設ける。こ れにより、変換時の曖昧性を削減できるとともに、記述 する変換規則の量を削減できる。

【0018】第3の課題を解決するために、ここで情報 表現形式の分類を国別以外に地域別に分類する方法と、 言語別、例えば、日本語、英語、仏語などの別に分類す る方法と、尺度単位別、例えば長さの場合、メートル 法、ヤード法などの別に分類する方法とがある。この場 合、変換規則管理サーバの通信アドレスを管理するサー バは、通信アドレスを国別のみならず、地域別、言語 別、尺度単位別に管理し、それぞれに対応する変換規則 を管理する変換規則管理サーバの通信アドレスをサービ スサーバやサービスクライアントに通知する手段を設 け、サービスサーバおよびサービスクライアントには、 複数の変換規則管理サーバアドレスを格納するエリアを 設けるとともに、変換すべき字句に該当する規則が自情 報処理装置の記憶部に存在しない場合には、字句の種別 50

に応じて異なる変換規則管理サーバにアクセスするよう に変換規則取得部を構成すればよい。

8

[0019]

【作用】サービスサーバおよびサービスクライアントに 変換規則と変換処理手段を設け、変換処理をローカルに 行なわせることにより、変換処理の負荷を分散させるこ とができるので、処理の集中による応答性能の低下を防 止することができる。また、必要に応じて変換規則管理 サーバから変換規則を取得することにより、サービスサ ーバおよびサービスクライアントの変換規則を適宜更新

【0020】一方、変換規則と変換処理手段を変換規則 管理サーバだけに設ければ、変換処理手段と変換規則の 保守を変換規則管理サーバに限定できるので、保守が容 易になる。

【0021】また、変換規則に分類名および項目名とい う属性を設けることにより、単語が持つ多義性に基づい て生じる曖昧性を低減させることができる。これは、分 類名や項目名によりコンテキスト(文脈)をある程度限 定できるためである。

【0022】さらに、分類に上下関係を定義する手段 と、下位に位置する分類で変換規則が定義されていなけ ればその上位の分類で定義されている変換規則を継承す る手段を設けることによって、変換規則の記述量を削減 することができる。長さの尺度単位を例にとれば、一般 に家電製品の外形寸法は、テレビの外形寸法も、冷蔵庫 の外形寸法も、洗濯機の外形寸法も含めてmmで表記さ れている。しかし、テレビの画面寸法はインチで表記さ れている。そこで、テレビ、冷蔵庫、洗濯機の上位分類 である家電製品に、寸法はmmに変換せよという規則を 定義しておき、テレビには画面寸法はインチと定義して おけば、外形寸法を逐一テレビや冷蔵庫や洗濯機の個々 について定義する必要がなくなるので、変換規則の記述 量は削減される。

【0023】また、多言語国家や多民族国家に対応する にあたり、カナダのように地域によって文化圏が分かれ ている場合には、地域別に変換規則を設けて異なる変換 規則管理サーバに割り当てれば、ユーザは地域名を指定 すること、もしくはその地域に対応する変換規則を管理 するサーバの通信アドレスを指定することで、自分が慣 れ親しんでいる情報表現形式を容易に指定でき、自分の 慣れ親しんだ情報表現形式で読み書きすることが可能に なる。しかし、文化圏が整然と分かれていない場合に は、言語別あるいは尺度単位別に変換規則を管理し、ユ ーザが言語別あるいは尺度単位別に自分の使用する情報 表現形式を指定できる手段とそれぞれの変換規則を管理 するサーバに自動的にアクセスする手段とにより、ユー ザは自分の好きな組合せの情報表現形式で情報を読み書 きすることが可能となる。

[0024]

40

50

【実施例】以下、本発明にかかるワイヤレス料金支払シ ステムおよびその支払方法の実施例について、図面を参 照しながら説明する。本発明は、相互に通信可能なネッ トワークに接続されている第1の情報処理装置(サービ スサーバ) および第2の処理装置(サービスクライアン ト) のユーザが、自分に慣れている情報表現形式を意識 するだけで所望のサービスを受けられるようにするため に、情報表現形式を相互に変換するための装置(変換処 理部)をネットワーク上の情報処理装置に設けたもので ある。各情報表現形式を相互に変換するための規則の形 態には、各情報表現形式間で直接相互に変換する形態 と、一旦中間表現形式に変換した後に別の情報表現形式 に変換する形態とがある。情報表現形式が多い場合、具 体的には4以上の場合には、一旦中間表現形式に変換す る間接的変換形態を利用したほうが変換規則の数を削減 できるので、以下の各実施例では中間表現形式を利用し た変換規則を用いる場合について説明する。また、変換 規則を管理するための第3の情報処理装置(変換規則管 理サーバ) をネットワーク上に設ける。変換規則管理サ ーバとしては、情報表現形式ごとに1台ずつ異なる情報 20 処理装置を対応させて割り当ててもよいし、全ての変換 規則管理サーバに全ての変換規則を一様に格納しておい てもよい。以下の各実施例では、前者の場合について説 明する。

【0025】<実施例1>まず、サービスサーバおよび サービスクライアントが変換処理を行なう場合の実施例 について説明する。

【0026】図1は、本実施例のサービス提供システム の全体構成を示す概略図である。サービスサーバ1-1 ~1-n (以下、これらのうちの任意の1つを「サービ 30 スサーバ1」という)はサービスとしてのデータを送信 するための情報処理装置、サービスクライアント2-1 ~2-m(以下、これらのうちの任意の1つを「サービ スクライアント2」という)はサービスサーバ1から提 供されたデータを受信してそのサービスを享受するため の情報処理装置、変換規則管理サーバ3-1~3-k (以下、これらのうちの任意の1つを「変換規則管理サ ーバ3」という) はサービスサーバ1とサービスクライ アント2との間で送受信されるデータの情報表現形式に 係る変換規則を管理する情報処理装置である。情報処理 装置1、2、および3は通信ネットワーク4で相互に接 続されている。

【0027】サービスサーバ1は、他の情報処理装置と **通信するための通信処理部11、データを入出力するた** めの入出力処理部12、各種データを格納するための記 憶部13、送受信データの情報表現形式を変換するため の変換処理部14、未知の情報表現形式に遭遇した際に 変換規則管理サーバ3から変換規則を取得するための変 換規則取得部15、およびサービスを提供するための処 理を行う提供サービス処理部16を有する。記憶部13 10

は、自分の通信アドレスである自己アドレス17、自分 が使用する情報表現形式に対応した変換規則を管理する 変換規則管理サーバ3の通信アドレスである管理サーバ アドレス18、およびその変換規則管理サーバ3から取 得した変換規則データ19の各データを格納するエリア を有する。

【0028】サービスクライアント2は、他の情報処理 装置と通信するための通信処理部21、データを入出力 するための入出力処理部22、各種データを格納するた めの記憶部23、送受信データの情報表現形式を変換す るための変換処理部24、および未知の情報表現形式に 遭遇した際に変換規則管理サーバ3から変換規則を取得 するための変換規則取得部25を有する。記憶部23 は、記憶部13と同様に、自己アドレス27、管理サー バアドレス28、変換規則データ29の各データを格納 するエリアを有する。

【0029】変換規則管理サーバ3は、他の情報処理装 置と通信するための通信処理部31、データを入出力す るための入出力処理部32、各種データを格納するため の記憶部33、およびサービスサーバ1もしくはサービ スクライアント 2からの要求に応じて送信する変換規則 を管理するための変換規則管理部34を有する。記憶部 33は、自分の通信アドレスである自己アドレス37、 およびサービスサーバ1もしくはサービスクライアント 2へ送信する変換規則データ39の各データを格納する エリアを有する。

【0030】以下、日本の消費者がアメリカのサービス 提供者からホームショッピングサービスを受ける場合を 例にとり、本実施例を説明する。

【0031】ホームショッピングサービスを受ける際の 処理の概要を説明する。まず、アメリカのサービス提供 者が図4に示すアメリカのサービスクライアント向けの 表示画面52に基づき、これに対応する図6の画面構成 記述62を作成する。作成した画面構成記述62はサー ビスサーバ1の記憶部13に格納しておく。ここで、画 面構成記述62の代わりに、図7に示すような予め中間 表現形式に変換した画面構成記述63を記憶部13に格 納しておいてもよい。日本の消費者がサービスクライア ント2から通信ネットワーク4を経由してサービスサー バ1にアクセスすると、サービスサーバ1は画面構成記 述62を変換処理部14を利用して中間表現形式の画面 構成記述63に変換して送信する。画面構成記述63が 格納されている場合にはこの変換処理は不要となる。サ ービスクライアント2が画面構成記述63を受信する と、変換処理部24を利用して画面構成記述63を図5 に示す日本版の画面構成記述61に変換する。そして、 画面構成記述61に基づき、これに対応する図3の日本 のサービスクライアント向けの表示画面51を入出力処 理部22に表示する。

【0032】例えば、アメリカのサービス提供者は、図

40

4のように、Tシャツのカタログショッピング情報を表 示画面52の様式に従い英語で作成する。作成した結果 は図6の画面構成記述62のようになる。画面構成記述 62はサービスサーバ1において図7のように中間表現 形式の画面構成記述63に一旦変換される。例えば、画 面構成記述62中の項目名 [name t-shirt] 621 は、図12の変換規則821および822に基づき、画 面構成記述63の項目名[201 2]631へと変換 される。中間表現形式の画面構成記述63を受信した日 本のサービスクライアント2は、これを日本語の画面構 成記述61に変換する。例えば、画面構成記述63中の 項目名 [201 2] 633は、図11の変換規則81 1および812に基づき、画面構成記述61の[名称 Tシャツ] 611へと変換される。日本のサービス依頼 者は、変換結果である画面構成記述61にしたがって図 3に示す日本語の表示画面51を得る。表示画面51を 見た日本のサービス依頼者が、例えば「半袖・Mサイズ ・黒」のTシャツを選択したとすると、表示画面51中 の該当部分が反転表示等、選択されたことを意味する表 示に変化し、それとともに、購入金額が円で表示され る。この情報は一旦中間表現形式を介して英語の表現形 式に変換されてサービス提供元であるアメリカのサービ ス提供者へ送られる。こうして、アメリカのサービス提 供者は表示画面52の該当部分が反転表示等、選択され たことを意味する表示に変化していること、およびドル 単位の購入金額が表示されていることを確認する。

【0033】ここで、図5、図6、および図7はいずれ も図8に示すBNF(バッカス・ナウア形式)で記述し た構文規則71の画面定義文711に従っている。な お、図8の詳細については後述する。

【0034】図2は、本発明のサービスサーバ1および サービスクライアント2がデータを送受信する際の処理 の概要を示すフローチャートである。このフローチャー トはサービスサーバ1とサービスクライアント2とで共 通であり、ブロック510がサービスサーバ1の処理 を、ブロック520がサービスクライアント2の処理を 表す。また、ブロック530はサービスサーバ1あるい はサービスクライアント2が変換規則管理サーバ3から 変換規則を取得する処理を表す。

【0035】サービスサーバ1またはサービスクライア ント2は、まず、自分の記憶部13または23に変換規 則データ19または29が格納されているかを調べ、格 納されていなければブロック530の変換規則取得処理 を実行し、格納されていれば何もせずにステップ150 に移る。データを送信すべき場合、すなわち、サービス サーバ1がサービスクライアント2からアクセスされた 場合(ステップ150および240)、サービスサーバ 1はブロック510の処理を実行する。データを受信す べき場合、すなわち、サービスサーバ1から送られてき た画面構成記述63をサービスクライアント2が通信処 50

理部21で受信した場合(ステップ150)、サービス クライアント2はブロック520の処理を実行する。

12

【0036】以下、上記の処理の詳細を説明する。

【0037】まず、サービスクライアント2の変換規則 取得部25は、記憶部23に変換規則データ29が格納 されているかをチェックし (ステップ110)、記憶さ れている場合にはステップ150に移る。記憶されてい ない場合には、ユーザが入出力処理部22から入力した 変換規則名に基づき、その変換規則を保持する変換規則 管理サーバ3の通信アドレスをテーブル検索により求め て記憶部23に格納し(ステップ120)、格納された 管理サーバアドレス28に該当する変換規則管理サーバ 3を通信処理部21を使用して呼び出し(ステップ13 0)、変換規則データ39を全てサービスクライアント 2の記憶部23にダウンロードし、変換規則データ29 とする(ステップ140)。

【0038】サービスクライアント2がサービスサーバ 1にアクセスしたら、サービスサーバ1の変換処理部1 4は、記憶部13に格納されている画面構成記述が中間 表現形式かどうかをチェックする(ステップ250)。 このチェックは、例えば、図5の「画面名称」612に 該当する部分が図7のような数値コード632で表現さ れているか否かを調べることによって実行できる。チェ ックの結果、中間表現形式の場合には、通信処理部 1 1 が画面構成記述を通信ネットワーク4に送信する(ステ ップ320)。中間表現形式でない場合には、変換処理 部14はアメリカ版画面構成記述62を中間表現形式の 画面構成記述63に変換し(ステップ260)、変換に 成功した場合には (ステップ270)、通信処理部11 が画面構成記述63を通信ネットワーク4に送信する (ステップ320)。変換に失敗した場合には(ステッ プ270)、変換規則取得部15が記憶部13に格納さ れている管理サーバアドレス18の変換規則サーバ3を

通信処理部11を使用して呼び出し(ステップ28 0)、変換規則管理サーバ3に該当する変換規則がない 場合には(ステップ290)、ユーザにエラーを通知す る (ステップ230)。該当する変換規則があった場合 には(ステップ290)、変換規則取得部15が該当す る変換規則を通信処理部11を使ってダウンロードして 記憶部13に格納した後(ステップ300)、変換処理 部14が変換規則を利用して中間表現形式に変換し(ス テップ310)、通信処理部11が中間表現形式に変換 した画面構成記述63を送信する(ステップ320)。 【0039】サービスクライアント2が画面構成記述6 3を通信処理部21で受信すると(ステップ150)、 変換処理部24は日本版画面構成記述61への変換を行 なう (ステップ160)。変換に成功した場合には(ス テップ170)、入出力処理部22は日本版画面表示5 1を出力する(ステップ220)。変換に失敗した場合

には(ステップ170)、変換規則取得部25が通信処

50

理部21を使用して変換規則管理サーバ3を呼び出し (ステップ180)、変換規則管理サーバ3に該当する 変換規則がなければ(ステップ190)、ユーザにエラ ーを通知する(ステップ230)。該当する変換規則が あれば(ステップ190)、変換規則を通信処理部21 を使用してダウンロードして記憶部23に格納した後 (ステップ200)、変換処理部24が日本版画面構成 記述に変換し(ステップ210)、入出力処理部22は 日本版画面表示51を出力する(ステップ220)。

【0040】日本以外の国、例えばドイツやフランスの 10 消費者が上記のサービスを受ける場合には、中間表現形 式をドイツ語に変換する変換規則、中間表現形式をフラ ンス語に変換する変換規則をそれぞれ設けることによ り、ドイツ版の表示画面を出力したり、フランス版の表 示画面を出力したりすることができる。

【0041】図10は、サービスサーバ1およびサービ スクライアント2の変換処理部14および24が行なう 変換処理のフローチャートであり、図2のフローチャー トのステップ160およびステップ260の詳細フロー チャートである。ここでは特に、ステップ260の「特 定の情報表現形式から中間表現形式への変換処理」につ いて説明するが、ステップ160の「中間表現形式から 特定の情報表現形式への変換処理」については、図10 のステップ540、ステップ570、ステップ590、 ステップ620、ステップ650で、「中間表現形式に 変換」を「特定の情報表現形式に変換」と読み替えれば よい。また、ここではアメリカ側のサービスサーバ1で 実行されるステップ260の説明である都合上、変換規 則として、図12に示すアメリカ向け情報表現形式と中 間表現形式との間の変換規則82を用いるが、日本側の サービスクライアント2で実行されるステップ160の 場合は、変換規則として、図11に示す日本向け情報表 現形式と中間表現形式との間の変換規則81を用いれば よい。なお、変換規則81および82は、図8および図 9の構文規則71および72に従ってそれぞれ記述され る。変換規則81は日本側のサービスクライアント2の 記憶部23に格納されており、変換規則82はアメリカ 側のサービスサーバ1の記憶部13に格納されている。

【0042】変換処理の説明に入る前に、変換処理で用いる変換規則81および82の基となる構文規則について説明する。

【0043】図8は変換規則81の記述形式を規定した 構文規則71を示す図、図9は変換規則82の記述形式 を規定した構文規則72を示す図である。図8および図 9の各構文規則は、規則の右辺の構成により左辺が定義 されることを意味する。例えば、尺度単位定義文に関す る規則717は、「尺度単位」と「〈尺度単位〉720 で定義される記載を1回以上繰り返して記述したもの」 とを並べた構成により「尺度単位定義文」が定義される ことを意味する。 14

【0044】ところで、自然言語では、異なる意味に同一単語が割り当てられることがあるために、他言語に翻訳すると単語が異なることがある。例えば、日本語の「あめ」の英語訳には、「rain」や「candy」があり、翻訳時に曖昧性が生じる。また尺度単位も、一般に単位系は国ごと決まっているが、具体的な単位まで表記することになっているが、「mm」か「cm」か「m」で表記するかは決まっていないため曖昧性が生じる。しかし単語の意味や尺度単位は、これらを使用する分野や場面でほぼ決まっているため、単語と共に分野や場面を指定すれば、ほぼ一意に訳語を決定することができる。そこで、上記の曖昧性を削減するために、変換規則に分類名718と項目名719を設けた。

【0045】また詳細に分けた分類それぞれに、項目名 ごとに変換規則を定義すると、変換規則が膨大になる。 例えば、「紳士服」、「婦人服」、「子供服」という分類を設けた場合、サイズを表わす際に使用される身長は一般に「cm」で表記される。そこで変換規則の記述量を削減するために、「紳士服」と「婦人服」と「子供服」の上位に位置する分類として「衣料品」という分類を設け、「衣料品」の身長寸法は「cm」で表記すると定義して、「紳士服」と「婦人服」と「子供服」という分類は、「衣料品」で定義された変換規則を継承するようにした。

【0046】なお、本実施例では、物理量に関する中間 尺度単位としてMKS物理単位系、具体的には長さはメートル、重さはキログラム、容積は立方メートルを用い、通貨に関する中間尺度単位として米ドルを用いるが、これ以外の単位系、例えば、長さの単位としてヤード・フィート法、通貨単位として日本円などを用いてもよい。

【0047】一方、それぞれの国の尺度単位は尺度単位 定義文717により定義する。図13は日本用の尺度単 位定義文91を示す図、図14は米国用の尺度単位定義 文92を示す図である。

【0048】次に、変換処理の詳細について、図10を用いて説明する。まず、画面定義文711を参照して変換の対象となる画面構成記述62を字句解析し、区切り記号(スペースやカンマなど)を利用して、字句列に分解する(ステップ510)。分解した字句列から1つずつ字句を取り出し、字句の種別を判別する(ステップ520)。その字句が識別子ならば(ステップ530)、図8の識別子変換句712を利用して識別子を中間表現形式に変換する(ステップ540)。その字句が項目名を記憶部13に移利用して分類名を中間表現形式に変換する(ステップ570)、図8の項目名変換句714を利用して項目名を中間表現形

50

式に変換する(ステップ590)。字句が数値句ならば(ステップ600)、図8の尺度変換句715を下位の分類名から上位の分類名に向かって探索し(ステップ610)、該当した尺度変換句を利用して数値句を中間表現形式に変換する(ステップ620)。その字句が項目値ならば(ステップ630)、項目値変換句716を下位の分類名から上位の分類名に向かって探索し(ステップ640)、該当した項目値変換句を利用して項目値を中間表現形式に変換する(ステップ650)。その字句が以上のいずれにも該当しない場合には、ユーザにエラーを通知する(ステップ660)。

【0049】図6の画面構成記述62を中間表現形式に 変換する場合、まず、構文規則72に基づき、字句解析 された「[]、「display-name」、「DO1234 5] [] [category] [men's-war e」、「]」、…の各字句の種別を判別する。例えば、 「「」、「display-name」の次に「D012345」があり、 それに続いて「〔」があることから、画面定義文の規則 721に基づき、<名称>=「D012345」と判別する。 また、「category」の次に「men's-ware」があり、それ 20 に続いて「]」があることから、分類句の規則722に 基づき、<分類名>=「men's-ware」と判別する。こう して、画面構成記述62中のすべての字句についてその 種別を判別した後、各字句の種別にしたがってその字句 を図12の変換規則82に基づき中間表現形式に変換す る。例えば、「category」は<識別子>であるから、識 別子変換句の規則723に基づき変換規則823が参照 され、結局「category」は中間表現形式「4」に変換さ れる。また、「men's-ware」は<分類名>であるから、 分類名変換句の規則724に基づき変換規則824が参 照され、結局「men's-ware」は中間表現形式「102」 に変換される。

【0050】以上のように、変換規則管理サーバ3に変 換処理を行なわせず、サービスサーバ1およびサービス クライアント2に変換処理を行なわせることにより、変 換処理の負荷分散を行なうことができるので、変換規則 管理サーバ3の台数を増やすことなく変換処理を高速に 行なうことができる。また、必要に応じて変換規則管理 サーバ3にアクセスすることにより、サービスサーバ1 およびサービスクライアント2の変換規則を効率よくか つタイムリーに更新することができる。さらに、ユーザ は、変換規則管理サーバ3の通信アドレスを設定し直す ことにより、様々な情報表現形式で情報をやりとりする ことができる。また、サービスサーバ1、サービスクラ イアント2、および変換規則管理サーバ3のほかに、各 情報表現形式に対応する変換規則管理サーバ3の通信ア ドレスを管理する情報処理装置を通信ネットワーク4上 に設けることにより、ユーザはただ1つの通信アドレス だけを意識すればすむようにすることができる。

【0051】以上に示したように、変換規則に分類名や

16

項目名を設定することにより、変換時の曖昧性を削減でき、ユーザが日常使っている表現に的確に変換することが可能になる。また、分類を階層化して上下関係を定義することで、下位分類で変換規則が定義されていない場合には、より一般的な分類である上位分類に定義されている変換規則を利用することにより、変換規則の記述量を削減することが可能になる。

【0052】<実施例2>次に、変換規則管理サーバが変換処理を行なう場合の実施例について説明する。

【0053】図15は本実施例の構成を示す概略図である。図1との相違点は、サービスサーバ1001およびサービスクライアント1002が変換処理部、変換規則取得部、および変換規則データをもたず、変換規則管理サーバ1003が変換処理部1034を有する点である。その他の点については、図1と同様である。

【0054】サービスクライアント1002はサービス サーバ1001を呼び出すときに、自分が使用する情報 表現形式に変換してくれる変換規則管理サーバ1003 の通信アドレスをサービスサーバ1001に送る。サー ビスサーバ1001は受け取った通信アドレスに該当す る変換規則管理サーバ1003に変換すべきサービスデ ータを送信するとともに、サービスクライアント100 2の通信アドレスを通知する。変換規則管理サーバ10 03は、変換すべきサービスデータを変換処理部103 4で変換し、受け取ったサービスクライアント1002 の通信アドレスに変換後のサービスデータを送付する。 【0055】本実施例によれば、変換規則データおよび 変換処理部を変換規則管理サーバ1003に集中させた ことにより、変換処理部および変換規則データの保守を 行う場合、保守すべき情報処理装置を変換規則管理サー バ1003に限定できる。通常、サービスサーバ100 1やサービスクライアント1002に比べ、変換規則管 理サーバ1003は通信ネットワーク4上に接続されて いる台数が少なくなるので、保守を変換規則管理サーバ 1003に限定できたことで保守が容易になる。

【0056】<実施例3>中間表現形式として世界中で広く使用されている言語を利用しようという観点から英語を使用する実施例について説明する。

【0057】図16は中間表現形式の単語である英単語と日本語の単語の変換規則83を示す図であり、図11における数値表現部分を英単語で置き換えたものである。本実施例の場合、サービスに係るデータは、図6の英語で記述された画面構成記述62の形式で通信ネットワーク4上を流れる。英語圏でサービスを利用する場合には、中間表現形式からの変換なしにそのまま受信したデータを用いて画面を構成し、これを入出力処理部22に表示する。日本語圏でサービスを利用する場合には、図16の変換規則83を用いて図6の画面構成記述62を図5の日本語記述の画面構成記述61に変換して画面を構成し、これを入出力処理部22に表示する。

【0058】なお、上記各実施例においては、日本の情報処理装置には日本語、米国の情報処理装置には英語というように、一国に一情報表現形式を対応させたが、本発明はこれに限定されるものではなく、1つの国を文化的基準により複数の地域に分割し、その地域ごとに1つずつ情報表現形式を対応させてもよい。このようにすれば、スイスやカナダのような多言語国家にも対応できる。

【0059】また、上記各実施例においては、中間表現形式として、既存の言語以外の新たに作成した形式、お 10 よび世界中で広く使用されている英語を使用したが、本発明はこれに限定されるものではなく、英語以外の特定・既存の情報表現形式、例えば、日本語、ドイツ語、あるいはフランス語などを中間表現形式として使用してもよい。

[0060]

【発明の効果】本発明によれば、サービス提供者および サービス享受者は、自分の慣れ親しんでいる情報表現形 式を意識するだけで、全世界にサービスを提供したり、 全世界のサービスを享受することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】第1の実施例の構成を表わす概略図である。

【図2】実施例1のサービスサーバとサービスクライアントの送受信処理を表わすフローチャートである。

【図3】実施例1の日本版表示画面の例を示す図である。

【図4】実施例1のアメリカ版表示画面の例を示す図で なる

【図5】図3に対応する日本版画面構成記述の例を示す 図である。

【図 6】図 4 に対応するアメリカ版画面構成記述の例を 示す図である。

【図7】図5および図6に対応する中間表現形式を用いた画面構成記述の例を示す図である。

【図8】日本向け画面構成および変換規則を定義するデータの構文規則を示す図である。

【図9】アメリカ向け画面構成および変換規則を定義するデータの構文規則を示す図である。

*【図10】変換処理部の処理を表すフローチャートである。

18

【図11】日本の情報表現形式と中間表現形式との間の 変換規則の例を示す図である。

【図12】アメリカの情報表現形式と中間表現形式との間の変換規則の例を示す図である。

【図13】日本用の尺度単位定義文を示す図である。

【図14】米国用の尺度単位定義文を示す図である。

【図15】実施例2の構成を表わす概略図である。

【図16】実施例3に係る中間表現形式の単語である英 単語と日本語の単語との間の変換規則を示す図である。

【符号の説明】

1 サービスサーバ

2 サービスクライアント

3 変換規則管理サーバ

11 通信処理部

12 入出力処理部

13 記憶部

14 変換処理部

20 15 変換規則取得部

16 提供サービス処理部

17 自己通信アドレス記憶エリア

18 変換規則管理サーバアドレス記憶エリア

19 変換規則記憶エリア

21 通信処理部

22 入出力処理部

23 記憶部

24 変換処理部

25 変換規則取得部

30 27 自己通信アドレス記憶エリア

28 変換規則管理サーバアドレス記憶エリア

29 変換規則記憶エリア

31 通信処理部

32 入出力処理部

33 記憶部

3 4 変換規則管理部

37 自己通信アドレス記憶エリア

39 変換規則記憶エリア

[図13]

図13

[尺度単位 m, cm, mm, kg, g, t, m3, 1, 円] ~91

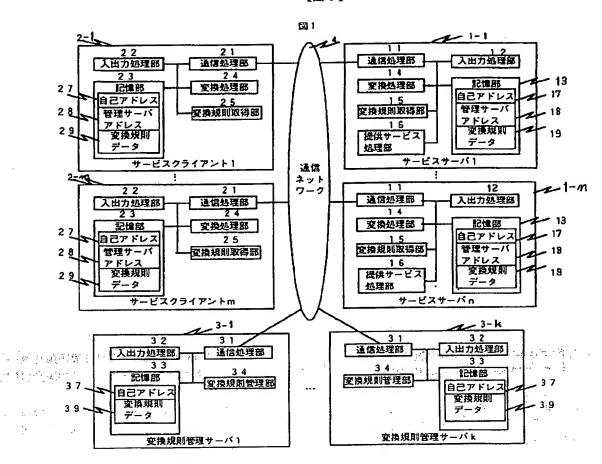
[図14]

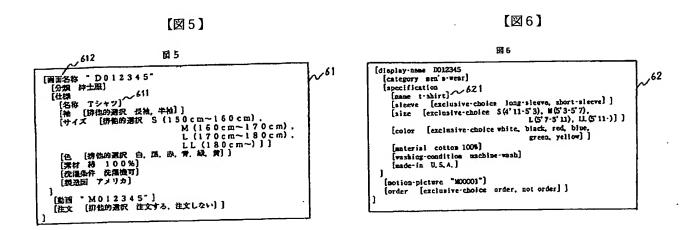
図14

[scale-unit feet, inches, yards, lb, ounce, gal, \$] ~92

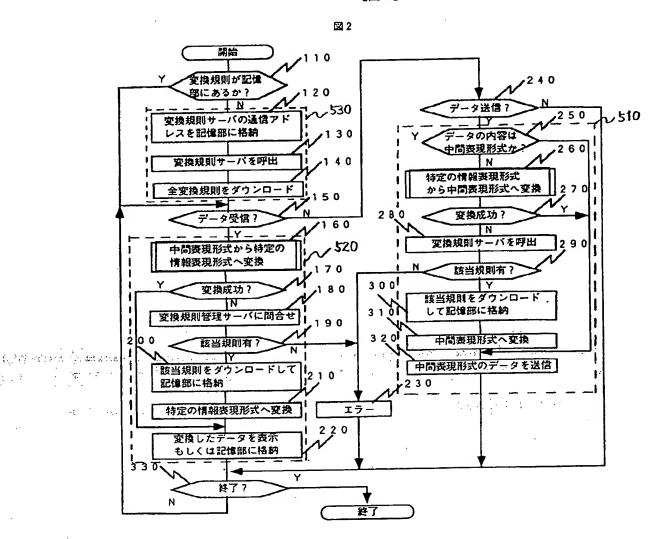
......

[図1]

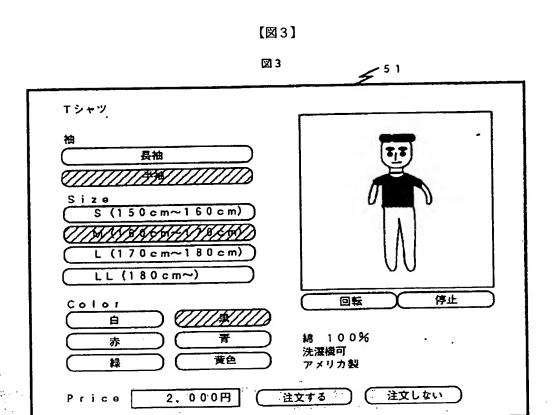




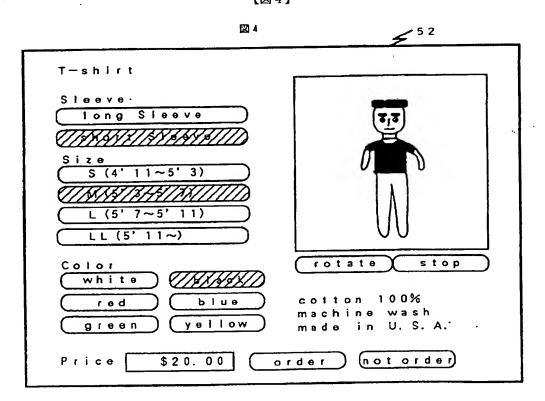
【図2】



【図7】



[図4]



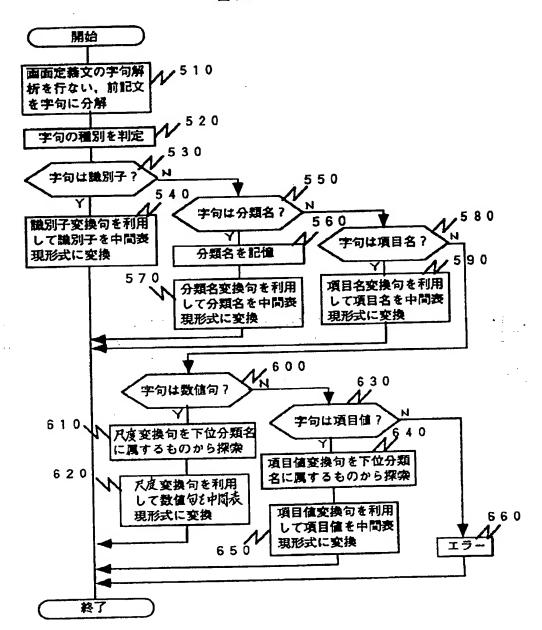
[図8]

【図9】

<文字列>::= |<文字> | -| * <数字列>::= |<数字>| *

[図10]

図10



【図11】

図11

.81

```
--般 なし
「変換規則
      変換規則⇄1, 画面名称⇄3, 分類⇄4, なし⇄5, 仕様⇄6,
 [識別子
      排他的選択⇄11, 動画⇄12]
      衣料品⇒101, 紳士服⇒102, 婦人服⇒103]
 「分類名
 [項目名 艮さ⇄101, 重量⇄102, 容積⇄103, 通貨⇄104, 割合⇄105,
      名称⇄201, コメント⇄202, 色⇄203, サイズ⇄204,
      国名 → 205, 製造国 → 206, 注文 → 207,
洗濯条件 → 301, 袖 → 302, 素材 → 303]
 [色 白⇄1, 黄⇄2, 緑⇄3, 赤⇄4, 青⇄5, 黒⇄6]
 [国名 日本之1, アメリカ之2, イギリス之3, フランス之4, ドイツ之5]
[注文 する之1, しない之2]
      [#X m⇄ [長さ #X]]
 [尺度
          c m ⇄ [長さ #X/100]]
      [#X
          mm ⇄ [長さ #X/1000]]
      [#X
          kg ⇄ [承量 #X]].
      [# X
          g之 [重量 #X/1000]]
      [# X
          t ⇄ [重量 #X*1000]]]
      [#X
          m³⇄[容積 #X]],
      [#X
          1 ⇄ [容積 # X / 1000]]]
      [ # X
      [#X 円⇄ [通貨 #X/#円ドルレート]]]
ジーンズ=6, パンツ=7]
 [洗濯条件 洗濯機可⇒1,手洗い⇒2,ドライ⇒3]
 [袖 長袖⇄1, 半袖⇄2]
[素材 綿⇄1, 羊毛⇄2, 絹⇄3, ナイロン⇄4, ポリエステル⇄5]
 [尺度 [#X cm → [長さ尺度 #X/100]]]
[変換規則 紳士服 衣料品
 [名称 スラックス⇄1,Yシャツ⇄2]
 「袖 袖なし 23]
 [サイズ SS=1, S=2, M=3, L=4, LL=5, XL=6]
[変換規則 婦人服 衣料品
 [名称 ドレス=1, ブラウス=2, スカート=3, パンツ=4]
 [袖 ノースリープ23]
 「サイズ 5⇄1, 7⇄2, 9⇄3, 11⇄4, 13⇄5, 15⇄6]
```

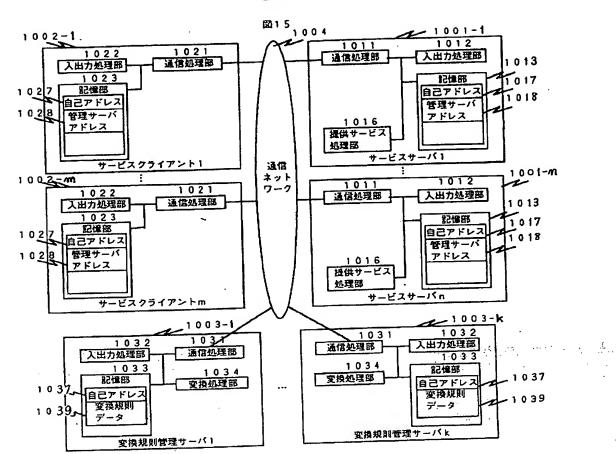
【図12】

図12

~82

```
[t-rule general none]
   [identifier
exclusive choice ≠ 1 1, motion picture ≠ 1 2]
   [classifier wear ≠ 101, men's-wear ≠ 102, women's-wear ≠ 103]
[item-name
      length ≠ 1 0 1, weight ≠ 1 0 2, volume ≠ 1 0 3, currency ≠ 1 0 4,
      propotional ≠105,
     821 country-name \rightleftharpoons 2 0 5, made in \rightleftharpoons 2 0 6, order \rightleftharpoons 2 0 7,
      washing condition ≠ 3 0 1, sleeve ≠ 3 0 2, material ≠ 3 0 3]
   color
      white ≠ 1, yellow ≠ 2, green ≠ 3, red ≠ 4, blue ≠ 5, black ≠ 6]
   [country-name
       Japan ₹1, U.S.A. ₹2, England ₹3, France ₹4, Germany ₹5]
       order ≠ 1, not order ≠ 2]
   [scale
      [#X feet ≠ [length #X/0.3048]]
      [#X inches = [length #X/0.0254]],
[#X yards = [length #X/0.9144]],
     [#X 1b → [weight #X/0.4536]]
      [#X ounce = [weight #X/0.02835]],
      [\#X gal\rightleftharpoons [volume \#X/0.0037853]],
      [$ #X≠ [currency #X]]]
 [t-rule wear general
    [name sweater ≠ 1, t·shirt ≠ 2, cardigan ≠ 3, suit ≠ 4,
                jacket ₹5, jeans ₹6, pants ₹7]
    [washing-condition machine wash\rightleftharpoons 1, hand-wash\rightleftharpoons 2,
                              dry-wash ≠ 3]
    [sleeve long-sleeve\rightleftharpoons 1, short-sleeve\rightleftharpoons 2]
    [material cotton\rightleftarrows 1, wool\rightleftarrows 2, silk\rightleftarrows 3, nylon\rightleftarrows 4,
                    polyester ₹5]
 [t-rule mens's-wear wear]
    [name slacks ₹ 1, Y·shirt ₹ 2]
    [sleeve sleeveless ≠ 3]
    [size SS=2, S=3, M=4, L=5, LL=6, XL=7]
  [t-rule women's-wear wear]
    [name dress ≠ 1, blouse ≠ 2, skirt ≠ 3, pants ≠ 4]
    [sleeve sleeveless ≠ 3]
    [size 5 \rightleftharpoons 2, 7 \rightleftharpoons 3, 9 \rightleftharpoons 4, 11 \rightleftharpoons 5, 13 \rightleftharpoons 6, 15 \rightleftharpoons 7]
 ]
```

【図15】



[図16]

図16

,83

```
「変換規則 一般 なし
         変換規則⇌t rule, 上位規則⇌s rule, 画面名称⇌display-name, 分類⇌category,
 [識別子
          なし≓none,仕様≓specification,排他的選択≓exclusive choice,
          動画≓motion·picture]
         衣料品苹wear,紳士服萃men's·wear,婦人服萃women's·wear]
 [分類名
         長さ尺度⇌length-scale,重量尺度⇌weight-scale,容積尺度⇌volume-scale。
          通貨尺度⇌currency-scale, 割合尺度⇌proportional scale,
          名称⇌name, コメント⇌comment, 色⇌color, サイズ⇄size,
          国名⇄country,製造国⇄made-in,注文⇄order,
          洗濯条件==washing condition,抽≕sleeve,素材==material]
- [色 白ニwhite, 黄ニyellow, 核ニgreen, 赤ニred, 青ニblue, 黒ニblack]
 [国名 日本⇌Japanese, アメリカ⇌U.S.A., イギリス⇌England, フランス⇌France,
        ドイツ 

□ Germany]
 [注文 する → vermany]

[注文 する → order, しない → not-order]

[長さ尺度 #Y m → [長さ尺度 #X],

#Y c m → [長さ尺度 #X/100],

#Y mm → [長さ尺度 #X/1000]]

[重量尺度 #Y k g → [重量尺度 #X],
            #Y g = [重量尺度 #X/1000],
#Y t = [重量尺度 1000*#X]]
  [容積尺度 #Y m³ ⇄ [容積尺度 #X]
  #Y 1 → [容積尺度 #X/1000]]
[通貨尺度 #Y 円 → [通貨尺度 #X/円ドルレート]
[変換規則 衣料品 一般
  [名称 セータ≓sweater, Tシャツ≓t-shirt, カーディガン≓cardigan, スーツ≓suit,
ジャケット≓jacket, ジーンズ≓jeans, パンツ≓pants]
  [洗濯条件 洗濯機可=nachine wash, 手洗い=hand-wash, ドライ=dry]
  [袖 長袖≓long-sleeve, 半袖≓short-sleeve]
[素材 棉≓cotton, 羊毛≓wool, 絹⇒silk, ナイロン≓nylon, ポリエステル≓polyester]
[長さ尺度 #Y cm⇌ [長さ尺度 #X/100]]
[变换規則 紳士服 衣料品
  [名称 スラックス⇄slacks, Yシャツ⇄Y·shirt]
  [袖 袖なし≓sleeveless]
  [サイズ SS=SSS, S=SS, M=S, L=M, LL=L, XL=LL]
[変換規則 婦人服 衣料品
  [名称 ドレス=dress, ブラウス=blouse, スカート=skirt, パンツ=pants]
   [袖 ノースリーブ≓sleeveless]
  [サイズ 7=5, 9=7, 11=9, 13=11, 15=13]
```

3 9 7 5 5 L 0 0

引用非特許文献

特許出願の番号

特願2002-372779

作成日

平成20年 6月17日

作成者

田中 伸次

発明の名称

ショップ・イン・ショップウェブサイトの構築方

法

RECEIVED

·0 8. 7.16

Sonoda & Kobayashi